

第4回 基本人権の考え方

2004.9.14 憲法を学ぶ会
奥野恒久（室蘭工業大学）

憲法をめぐる動き

- ・日本の安保理常任理事国入り問題 - パウエル米国務長官、「日本が国際社会で十分な役割を演じ、安保理でフルに活躍する - 員となり、それに伴う義務を担うというのであれば、憲法9条は検討されるべきだろう」「憲法9条を修正するか、変更するかどうかは、もちろん絶対的かつ完全に日本人々が決めるべき問題だ」(8.12) 小泉首相、9月21日の国連総会での演説で、現在の憲法のまま、常任理事国入りをめざすと表明する方針 (8.24)
- ・新たな「防衛計画大綱」策定関連 - 武器輸出3原則の見直し検討。小泉首相、「3原則の精神を守りつつ、現実の時代の進歩にどうあわせてくか、...研究を進めていかないといけない」(8.9) / 防衛庁、自衛隊の海外活動を現行自衛隊法の「付隨的任務」から「本来任務」に格上げし、陸自に「国際任務待機部隊」を新設する方針 / 防衛庁、2005年度予算の概算要求。戦車・火砲などの正面装備の新規導入を抑える。ミサイル防衛(MD)システム関連に前年度予算比35%増や、テロ・ゲリラ戦への対応充実、陸・海・空の三自衛隊の統合運用の強化(統合幕僚監部を新設し制服組による長官補佐機能の強化)。北方機動特別演習を廃止し、「北方重視」から「西方重視」へ (8.31)
- ・有事下で首相の総合調整・指揮下に入る指定公共機関に、JAL・ANN・北海道電力・NTT・JR北海道・朝日放送など160事業者を指定 (9.7)
- ・法務省、少年法厳罰化へ改正案
- ・教育問題 - 文科相、義務教育「6・3制」の弾力化・地域裁量を認める。「教員免許更新制」の導入を検討 / 東京都立の中高 - 貴校が「新しい歴史教科書をつくる会」主導の歴史教科書を採用することを決定 (8.26)
- ・改憲問題での国会議員アンケートで、改憲容認派が84.5% (9.5『道新』)

(1) 基本人権(人権)

「人権」の理解の仕方

自然権として把握 憲法11条

「人間が人間として生きていくための不可欠の権利」

「人が生まれながらにてもっている当然の権利」

人類による歴史的闘争を強調する理解 憲法12条、97条

「自分の権利があからさまに軽視され蹂躪されるならばその権利の目的物が侵されるにとどまらず自己の人格までが脅かされるということが分からぬ者、そうした状況において自己を主張し、正当な権利を主張する衝動に駆られない者は、助けてやろうとしてもどうにもならない」(イエーリング『権利のための闘争』)

基礎に「個人の尊重」という考え方 = 個人主義思想 憲法13条

(利己主義) 全体主義

近年、共同体主義からの批判も

誰に対して人権を主張するのか = 抑圧者

- ・近代立憲主義の確立期においては、人権は国家権力に対して主張するもの
- ・多数者の利益に対しても主張しうる 政策

人権が侵害されたならば、最終的には司法的救済の道

自衛隊のイラク「派遣」違憲訴訟（簞輪訴訟）

（2）人権侵害にもかかわらず司法審査が及ばないケースがあるとする理論

特別権力関係論…19世紀ドイツの理論。国家権力と公務員や国公立学校の生徒、受刑者などとの間には、特別な法律関係の成立が認められるため、公権力はその関係の内部において包括的な支配権をもち、そこでは司法権も及ばない

<判例>

- ・未決勾留中の者の喫煙禁止の合憲性（最大判1970.9.16）…喫煙の自由は、「憲法13条の保障する基本的人権の一に含まれるとしても、あらゆる時、所において保障されなければならないものではない」「喫煙を許すことにより、罪証隠滅のおそれがあり、また、火災発生の場合には被拘禁者の逃走が予想され、かくては、直接拘禁の本質的目的を達することができない」ので、喫煙禁止は合憲
- ・よど号ハイジャック事件記事抹消事件（最大判1983.6.22）…被拘禁者に対する図書等の閲読の自由の制限は、逃亡または罪証隠滅・内部規律維持等の目的達成のために真に必要な限度に止められるべきで、「閲読を許すことにより監獄内の規律及び秩序の維持上放置することのできない程度の障害が生ずる相当の蓋然性があると認められることが必要」としつつも、所長の裁量的判断を優先して、所長の処分を合憲と判断

特別権力関係を採用する学説・判例は今日では見られないが、侵審される権利や規制目的、そのための手段について厳密な検証をなすことなく、処分者の広範な裁量を認めている

部分社会論…団体内部の紛争で団体の自律的な判断を尊重すべき場合には司法審査を控えるべきとの理論

<判例>

- ・富山大学事件（最判1977.3.15）…国公立と私立をとわず、自治が認められた大学については「一般市民社会とは異なる特殊な部分社会を形成している」とし、「単位授与（認定）行為は、他にそれが一般市民法秩序と直接の関係を有するものであることを肯認するに足りる特段の事情のない限り、純然たる大学内部の問題として大学の自主的、自律的な判断に委ねられるべきものであって、裁判所の司法審査の対象にはならない」と判示

（3）人権の私人間効力

- ・近代立憲主義の確立期においては、人権は国家権力に対して主張されるもの。私人間の問題は、当事者間の問題 = **私的自治の原則、契約自由の原則**
- ・対等な当事者間であれば当事者の自由であるが、現代では大企業と社員の関係に代表されるように、権力関係があるといえるほど、力関係に格差があり、当事者間の問題が人権問題になることがある
- ・**憲法の人権規定の適用の仕方**
- ・**直接適用説**…憲法の人権規定を国民の生活全般にわたる客観的価値秩序と把握することによって、私人間の問題にも憲法の人権規定が直接効力をもつとする
- ・**間接適用説**…「公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反スル事項ヲ目的トスル法律行為ハ無効トス」（民法90条）、「故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ倍償スル責ニ任ス」（民法709条）を援用することで憲法の人権規定を適用する

<判例>

- ・**三菱樹脂事件**（最大判1973.12.12）…憲法19条・14条は、もっぱら国または公共団体と個人との関係を律するもので、私人相互の関係を直接規律するものではない。が、場合によっては良法90条や不法行為に関する諸規定の解釈適用を通じて、社会的に許容できない限度に達した人権侵害

行為については、それをコントロールすることも可能。しかし、企業者が特定の思想・信条を有する者をそのゆえをもって雇い入れることを拒んでも、公序良俗違反とはならない

- ・**昭和女子大事件**（最判1974.7.19）…憲法19条・21条等の自由権的基本権規定は、「私人相互間の関係について当然に適用ないし類推適用されるものでない」として、私立大学側の裁量を優先
- ・**日産自動車事件**（最判1981.3.24）…定年年齢の男女差別は、性別のみによる不合理な差別を定めたものとして民法90条の規定により無効

（4）人権の限界

…人権といえども、他者の人権との関係で一定の制約（限界）がある。この人権相互を調整（人権を制約）する概念が**公共の福祉**

「自由は、他人を害しないすべてをなし得ることに存する」（フランス人権宣言4条）

「取り扱い注意」の「公共の福祉」

　　公益、国益、「公共の安寧秩序」

他者との関係で限定された「公共の福祉」 = **内在的制約**

- ・他者の生命・健康を害しない
- ・他者の尊厳を害しない
- ・他者の権利行使との調整

現代憲法のもとでの「公共の福祉」

…社会権の実現ないし、経済的・社会的弱者保護の観点からの制約

= **政策的制約**

日本国憲法における「公共の福祉」

【参考文献】渋谷秀樹『憲法への招待』（岩波新書、2001）P.43～60